

## 平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月18日

上場会社名	サンポット株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	3428	URL	<a href="http://www.sunpot.co.jp">http://www.sunpot.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂内 孝三	TEL	(048) 470 - 7759
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長 (氏名) 長橋 誠	配当支払開始予定日	平成19年6月25日
定時株主総会開催予定日	平成19年6月22日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月25日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,389	△3.2	255	△1.9	202	△0.8	91	△73.8
18年3月期	10,738	2.3	260	△45.4	203	△49.2	348	73.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	11	40	—	—	2.1	1.8	2.5
18年3月期	41	90	—	—	8.1	1.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	11,544	—	4,393	—	38.1	549	26
18年3月期	11,024	—	4,383	—	39.8	546	30

(参考) 自己資本 19年3月期 4,393百万円 18年3月期 4,383百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	176	△130	△138	1,717
18年3月期	127	1,454	△237	1,809

### 2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	4	00	4	00	8	19.1	1.5
19年3月期	4	00	4	00	8	70.2	1.5
20年3月期 (予想)	4	00	4	00	8	40.5	—

### 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,761	△2.2	66	225.9	24	—	12	—	1	57
通期	10,500	1.1	363	42.2	278	37.8	158	73.3	19	76

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 8,000,000株 | 18年3月期 | 8,000,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年3月期 | 780株       | 18年3月期 | 700株       |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ〈次期の見通し〉を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成14年から始まった景気拡大は、戦後最長であったいざなぎ景気を超え、土地の公示価格も平成3年以来16年ぶりにプラスに転ずる等景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、地域、企業規模等における景況感については、引き続き格差のある状況です。

当社及び当社が属する業界を取り巻く環境につきましては、灯油価格の高止まりと暖冬、資材価格の上昇、北海道、北東北といった当社の最重要市場における景気回復の遅れがあり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては石油暖房機器、温水システム機器といった主力商品の販売に注力したほか、他社、研究機関との連携を核として、エネルギーの多様化に対応した開発商品の充実、拡販をはかってまいりました。開発商品につきましては、着実に成果はでているものの、主力商品のうち温水システム機器の不振から下記の結果となりました。

製品別に売上状況を見ますと、

石油暖房機器につきましては、小型FF温風タイプ、煙突タイプ及び床暖房内蔵タイプが堅調であったものの、学校向け集中制御システム等業務用タイプが低調でありました。その結果、売上高は6,506,566千円（前期比0.3%増）となりました。

温水システム機器につきましては、灯油価格高騰の影響で融雪システム、温水暖房システムが不振で、それらの関連機器もふるわなかったことから、売上高は3,114,756千円（前期比11.4%減）となりました。

その他の売上高は、補修用部品をはじめ、地中熱ヒートポンプ、電気暖房ボイラー等エネルギー多様化に対応した開発商品が堅調で、売上高は696,169千円（前期比8.1%増）となりました。

賃貸料収入は、暖冬の影響で貸し出しが低調であったことから、売上高は72,077千円（前期比19.7%減）となりました。

この結果、当期の業績は売上高10,389,569千円（前期比3.2%減）と減収となりました。販売費・一般管理費の削減はなされたものの、売上高の減少、資材価格上昇に伴う原価増のため経常利益は202,177千円（前期比0.8%減）となりました。当期純利益につきましては、在庫の評価損（特別損失）を計上したことから91,197千円（前期比73.8%減）となりました。前期は土地売却による特別利益を計上しており、前期比大幅な減益になっております。

### ① 品目別売上高の状況

	平成18年3月期		平成19年3月期		差異（千円）	増減率（%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）		
石油暖房機器	6,488,772	60.4	6,506,566	62.6	17,794	0.3
温水システム機器	3,515,500	32.8	3,114,756	30.0	△400,743	△11.4
その他	643,988	6.0	696,169	6.7	52,180	8.1
賃貸料収入	89,755	0.8	72,077	0.7	△17,678	△19.7
計	10,738,017	100.0	10,389,569	100.0	△348,447	△3.2

### ② 地域別売上高の状況

北海道、東北地方が当社の主たる市場であります。当期における両地域合計の売上高は8,498,312千円（構成比81.8%）となりました。

	平成18年3月期		平成19年3月期		差異（千円）	増減率（%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）		
北海道	5,472,333	51.0	5,454,587	52.5	△17,746	△0.3
東北	3,251,781	30.2	3,043,732	29.3	△208,048	△6.4
その他	2,013,902	18.8	1,891,249	18.2	△122,652	△6.1
計	10,738,017	100.0	10,389,569	100.0	△348,447	△3.2

## ③ 四半期別売上高の状況

第2及び第3四半期に売上が集中する傾向があり、当期の両四半期の売上高は6,717,887千円（構成比64.7%）となりました。

	売上高				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
平成18年3月期（千円）	1,325,115	3,793,853	3,420,347	2,198,700	10,738,017
構成比（%）	12.3%	35.3%	31.9%	20.5%	100%
平成19年3月期（千円）	1,303,556	3,564,589	3,153,298	2,368,126	10,389,569
構成比（%）	12.5%	34.3%	30.4%	22.8%	100%
差異（千円）	△21,559	△229,264	△267,049	169,425	△348,447
増減率（%）	△1.6%	△6.0%	△7.8%	7.7%	△3.2%

## &lt; 次期の見通し &gt;

今期のわが国経済につきましては、持続的な景気回復が期待できる一方、原材料価格、金利、為替の動向等不安要因があります。

また、製品安全に対する責任を従来に増して意識することが求められると考えております。

このような状況下、当社としましては「製品安全の再確認」を基本方針として生産活動に取り組むとともに、業容の拡大を目指す所存です。

平成19年2月21日から3月20日まで実施された当社株式に対する公開買付けの結果、株式会社長府製作所が当社発行済株式総数の97.3%を取得し、親会社/筆頭株主となりました。調達力の向上、営業地域の拡大、商品群の拡充といったグループ化によるメリットを追求できるよう早急に体制の整備を図ってまいります。

次期につきましては、売上高10,500,000千円、経常利益278,504千円、当期純利益158,052千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、9,266,029千円となり、前期比552,338千円増加しました。

これは主に、売上債権が496,795千円増加したこと、及び未収還付法人税等106,936千円を計上したことによるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,278,962千円となり、前期比31,962千円減少しました。

有形固定資産については、前期比47,541千円増加しました。これは主に、本社管理棟増設による57,388千円の建物増加によるものであります。

無形固定資産については、前期比49,841千円増加しました。これは主に、基幹システム導入のため、36,932千円のソフトウェア仮勘定増加によるものであります。

投資その他の資産については、前期比129,345千円減少しました。これは主に、固定資産除却損超過額の認容により繰延税金資産が52,497千円減少したこと、及び保険積立金を解約したことによる48,136千円の保険積立金減少によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、6,824,690千円となり、前期比588,657千円増加しました。

これは主に、仕入債務が705,924千円増加したことによるものであります。なお、流動負債の減少要因としては、当期は未払法人税等が計上されなかったことによる196,351千円の未払法人税等減少があります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、326,622千円となり、前期比78,841千円減少しました。  
これは主に、長期借入金（1年内返済予定を除く）62,640千円を返済したことによる減少であります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、4,393,679千円となり、前期比10,560千円増加しました。  
これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金91,197千円の増加、及び剰余金の配当による利益剰余金63,994千円の減少によるものであります。

## ②当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは改善したものの投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少したことにより、前事業年度に比べ92,555千円減少し、当事業年度末には1,717,154千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は176,630千円（前事業年度比49,620千円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益は173,375千円と、前事業年度に比べ389,844千円減少したものの、仕入債務が705,924千円増加し、売上債権の増加496,795千円及び法人税等の支払額306,949千円を補った結果、176,630千円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は130,575千円（前事業年度は1,454,794千円の資金の獲得）となりました。

これは主に、本社管理棟増設及び金型購入等のための有形固定資産の取得による支出153,805千円によるものであります。なお、前事業年度における多額のキャッシュ・フロー獲得は、旧本社川越工場の売却による収入があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は138,610千円（前事業年度比98,694千円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金（1年内返済予定含む）の返済による支出74,240千円、及び配当金の支払額64,340千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	31.6	38.1	39.8	38.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	24.4	25.0	29.1	30.8	32.2
債務償還年数 (年)	8.9	7.1	3.7	27.8	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	13.3	18.8	2.6	3.5

(注) 自己資本比率 : 期末自己資本/期末総資産

時価ベースの自己資本比率 : 期末株式時価総額/期末総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分につきましては、業績の状況や将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施する予定であります。この結果、当期の配当性向は70.2%となる予定です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## ① 市場/経済動向

石油暖房機器市場は成熟した市場と考えており、今後大きな需要増は期待できないものと考えております。一方、温水システム機器市場は着実な伸びが見込まれることから、当社といたしましては、温水システム機器の販売増強、環境問題/エネルギーの多様化に対応する商品の開発に注力することにより、底上げを図ってまいります。

当社の製品・商品の需要は、様々な経済状況に左右されますが、当社として特に注目しております点として、住宅着工戸数の動向と灯油価格の動向が挙げられます。

当社の主な取扱品目である石油暖房機器及び温水システム機器は、住宅設備の一部であることより、住宅着工戸数の動向は、当社製品・商品の需要に大きな影響を与えるものと考えており、その動向は注視しております。

また、灯油価格の動向という点につきましては、寒冷地における暖房については、電気及びガスより灯油の方が、ランニング・コストが安く長期使用に向いているという点が、魅力となっているもので、灯油価格の上昇があれば、当社製品・商品の販売に影響が出てくるものと予想しております。

資材価格の動向は当社の原価に影響を与えます。中国の需要増加を大きな要因として世界的な資材価格の高騰が続いておりますので、動向を注視しております。資材価格の上昇分全てを製品価格に転嫁することはむずかしいことから、生産効率向上、部品共通化等によるコスト削減で対応いたします。

## ② 商品特性（季節性・地域性）

当社の主たる取扱品目である石油暖房機器と温水システム機器は、季節商品としての性格が極めて強く、従って、売上高及び販売地域に偏向があります。

当社の売上高については、第2四半期及び第3四半期に集中する傾向が見られます。当事業年度につきましては、第2及び第3四半期における売上高の合計は、6,717百万円で通期の売上高10,389百万円に対する割合は、64.7%となっております。（前年度におきましては、第2及び第3四半期における売上高の合計は、7,214百万円で通期の売上高10,738百万円に対する割合は、67.2%となっております。）

また、販売地域については、当社が扱っております暖房機器は、暖房能力が高い中・大型機器が中心であることより寒冷地である北海道、東北地方が主な販売地域となっております。当事業年度におきましては、北海道・東北地方での売上高は、8,498百万円となっております。通期の売上高に対する割合は、81.8%となっております。（前事業年度においては、その割合は、81.2%となっております。）

当社としましては、この点に対処するため石油暖房機器については東北地方以南において学校向けを中心とした中・大型機器の販売を中心とすることに加え、一般家庭用向けに新製品（中型温風タイプ）を投入することにより販売層及び販売地域の拡大を図ります。

温水システム機器につきましては、温水セントラル暖房システム、温水融雪システム機器の顧客ニーズが見込まれることから北海道・東北地域に次ぐ寒冷地に対する販路の拡大を行います。

またペレットストーブは今後環境問題の高まりから全国的に需要が増加する可能性が高く、当社としても全国展開する所存です。

以上により、季節性、地域性に起因する影響を縮小してまいります。

## ③ 価格競争

当社が属している石油暖房機器業界は、ニッチな業界ではありますが、価格競争は大変厳しいものとなっております。競合先には他メーカーがあり、その一部は当社よりも多くの研究、開発及び製造、販売の資源を有しております。また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得したり、新しい競合先や既存の競合先間の提携等により、市場での大きなシェアを獲得する可能性があります。

価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 製品の欠陥

当社は、ISO9001を前提とした当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、当社が許容できる条件で継続してこのような保険に加入できるとはかぎりません。大規模なリコールや製品の欠陥は、多額のコストがかかり当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 公的規制

当社は、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境・リサイクル関連等様々な法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害や停電等による影響

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。現在、札幌、花巻の2工場で生産を行っておりますが、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

⑦ 借入金依存度

当社の当事業年度末における借入金残高は、合計で3,459百万円となっており、総資産に占める比率は30.0%となっております。(前事業年度末における借入金残高は、3,534百万円で同比率は32.1%)

着実に借入金残高の圧縮に努めているものの、金利変動による影響を受けることにより当社の業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、石油暖房機器及び温水システム機器の製造販売及び同商品並びにそれらに関連する商品の販売を主たる業務としております。また、石油暖房機器のレンタル業務も行っております。なお、当社が製造又は仕入れる商品は、主として当社の全国各地の支店及び営業所を通じて国内販売されております。

なお、主な製品・商品区分は次のとおりであります。

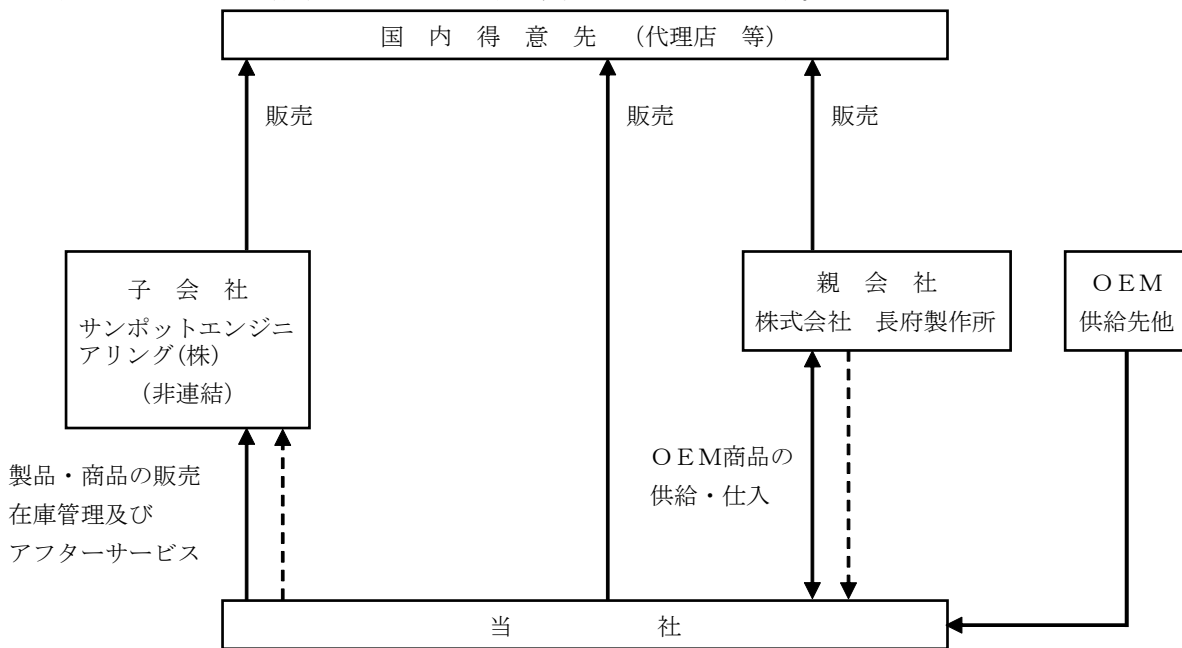
区分別	主要品目
石油暖房機器	中・大型石油ストーブ 床暖房兼用石油ストーブ 暖房機器集中制御システム等
温水システム機器	温水暖房システム（床暖房、カベックツイン等） 温水融雪システム（ロードヒーティング等）等
その他	石油暖房機器及び温水システム機器の補修部品・関連商品等
賃貸料収入	石油ストーブのレンタル

当社の事業内容及び当社と親会社、子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

親会社株式会社長府製作所とは、石油暖房機器及び石油給湯機等をお互いにOEMで販売、仕入れしております。

子会社サンポットエンジニアリング(株)は、当社の製品・商品の販売業務、販売用部品並びに関連商品の物流業務、在庫管理受託業務及びアフターサービス業務を主たる業務としております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



\* (注) ←----- は、資本等の流れを示しております。

←———— は、取引の流れを示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

近年環境問題が大きくクローズアップされることとなり、化石燃料を取り巻く環境も厳しい状況となっており、一方社会は成熟化、高齢化を迎え、生活の質の向上が益々求められることとなり、それに伴って消費者の価値観も大きく変化し、市場で求められる商品も多様化してきております。当社としましては、斯様な変化に素早く対応し、更なる発展飛躍を目指す為に、従来にも増して環境問題、省エネルギーに関連する技術開発力を強化し、市場ニーズにマッチした製商品・システムの開発、品質の向上、消費者サービスの拡充等を着実に実施していく為、財務体質の改善、社会的信用度・知名度の向上、優れた人材の確保及び従業員のモラルアップ等により長期的な経営基盤の充実強化を図っていく方針です。

また、会社経営につきましては、先ず公平で透明性のある健全な経営に努め幹部社員を中心に関係法規・規則の周知徹底を図り、常にモラルの向上に努めることが重要な責務であると考えております。また、株主の皆様に対しましては、安定的かつ継続的な利益の還元をもってお応え出来るよう業績の向上に努めることが重要な経営課題と認識いたしており、業績に見合った配当を行うことにより報いる所存であります。

企業内容の開示につきましても、制度的ディスクロージャーは勿論、自発的ディスクロージャーにも重点を置き常に企業活動の状況等の諸情報を積極的且つタイムリーに提供し株主の皆様に対しましては御理解を深めて頂く事が出来まます様、鋭意努力していく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

企業の総資産は、営業活動に使用する資産と財務活動での資産から成り立っております。使用総資本の資産サイドに注目して無駄な営業、投資などへ傾かぬようROA（総資本経常利益率）を重視していく方針で、10%を目標としております

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する石油暖房機器業界にあって、当社が主力としている中・大型石油暖房機器分野は成熟化して久しく、今後とも買い替え需要が主流であり大幅な需要増は期待できない状況にあります。一方、温水システム機器分野は、高い安全性の面から、高齢化社会に伴い年々増加する老人介護施設を始めとする福祉関連のニーズに加え、省エネルギー、経済性及び快適で健康的な生活環境を求める市場ニーズが年々増大しております。

上市市場動向を踏まえ、当社は中期経営計画を通じ、当社の収益の柱であります石油暖房機器分野における市場占有率の向上を図ると共に、温水システム機器を中心としたシステム商品の一層の開発と販売力の強化を図ってまいります。戦略と致しましては、事業領域の拡大をベースに安定した売上高の拡大を図り、事業内容として石油暖房機器メーカーから石油・電気・自然エネルギー等を活用した総合暖房システムメーカーへの脱皮を目指し、加えて当社の経営理念である地球環境を意識した商品開発を通してエコロジー産業分野への参入強化を図っていく方針です。

具体的な戦略・施策は下記のとおりであります。

1. 温水システム機器及び関連システムの開発強化とシステム商品分野での販売地域の拡大
2. トータルコストダウンの徹底
3. 財務体質の改善
4. 権限委譲による組織運営と自己責任原則の一層の徹底
5. 品質向上による顧客満足度の強化
6. 意識改革の徹底による業務改善の推進
7. 人材の育成と人事諸制度の改革

#### (4) 会社の対処すべき課題

我が国の経済は地域差はあるものの概ね着実に回復しております。また当社は、生産効率の向上を目指し旧本社川越工場を花巻工場に集約いたしました。このような状況下、当社は以下の点を主な経営課題として認識し、対処する所存であります。

##### ①開発力強化

##### 石油暖房機器

顧客ニーズに即した製品の開発に注力いたします。操作性・快適性・経済性・省エネルギー性を追求した製品を開発し市場に投入することによって市場占有率の向上とともに売上増を図ります。

#### 温水システム機器

近年の生活環境の向上に伴い、温水システム機器の市場は今後着実な増加が見込まれることから、市場ニーズに即した製品の開発に注力し、品揃えの一層の充実を図ります。

#### その他

大学、研究機関等との共同研究に積極的に取り組み、地球環境問題を強く意識した製品の開発を図ります。既に木質バイオマス燃料とするペレットストーブ、地中熱を利用した地中熱ヒートポンプを製品化しておりますが、今後は製品の多様化を図ってゆく方針です。

#### ②販売地域の拡大

現在北海道・東北地方が主な販売地域となっておりますが、販売地域の拡大が当社の業容拡大にとって重要な課題であると認識しております。

石油暖房機器につきましては、東北地方以南において学校向けを中心とした中・大型機器の販売が中心となりますが、一般家庭向けに新製品(中型温風タイプ)を投入することにより販売層及び販売地域の拡大を図ります。

また、温水システム機器の販売地域も北海道・東北地域を主要市場としてまいりましたが、温水セントラル暖房システムや温水融雪システム機器については、顧客ニーズの広がりが見込まれることより、同地域に次ぐ寒冷地に対し販路の拡大と積極的な営業活動を展開いたします。

#### ③トータルコストダウンの実行

設計見直しや生産効率の向上を図ることによる原価低減及び仕入商品や生産に必要な部材の原価低減とともに、販売費及び一般管理費についても全部門において徹底した見直しを実行しトータルコストダウンを図ります。

#### ④花巻工場の体制整備

花巻工場への集約により、技術、研究開発、資材調達、製造、品質管理等の各部門が効率的に連携し、より高品質な製品を提供していけるように努めるとともに、効率的な生産・供給体制の確立を図ってまいります。

#### ⑤グループ化の体制整備

株式会社長府製作所が、平成19年2月21日から同3月20日の期間に、当社株式に対する公開買付けを実施し、発行済株式総数の97.3%を取得、親会社/筆頭株主となりました。今後は長府製作所・サンポットグループとしての体制を早急に整備することで、販売地域・販売品目の相互補完による販売拡大、技術力、開発力の結集による製品群の充実と開発スピードの向上といったメリットを追求する所存です。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,809,709		1,717,154		
2. 受取手形	* 7	2,260,903		2,431,167		
3. 売掛金		1,590,621		1,917,151		
4. 商品		791,746		803,487		
5. 製品		1,829,579		1,927,401		
6. 原材料		250,002		193,267		
7. 貯蔵品		696		952		
8. 前払費用		28,197		30,724		
9. 繰延税金資産		155,730		142,259		
10. 未収還付法人税		—		106,936		
11. その他		1,891		1,403		
貸倒引当金		△5,387		△5,878		
流動資産合計		8,713,691	79.0	9,266,029	80.3	552,338

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	*3 *4	1,493,117		1,556,545		
減価償却累計額		412,959	1,080,158	479,250	1,077,294	
2. 構築物		54,616		109,240		
減価償却累計額		33,947	20,668	38,689	70,550	
3. 機械及び装置		390,809		389,365		
減価償却累計額		339,881	50,927	342,816	46,548	
4. 車両運搬具		1,991		1,991		
減価償却累計額		1,851	139	1,882	108	
5. 工具器具及び備品		1,907,589		1,946,282		
減価償却累計額		1,761,665	145,923	1,791,823	154,458	
6. 賃貸用資産		168,445		165,350		
減価償却累計額		159,894	8,551	157,026	8,323	
7. 土地	*3		637,777		637,777	
8. 建設仮勘定			3,373		—	
有形固定資産合計			1,947,520	17.7	1,995,061	17.3
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			5,951		5,951	
2. ソフトウェア			9,617		15,052	
3. ソフトウェア仮勘定			81,236		125,642	
無形固定資産合計			96,804	0.9	146,646	1.2
						47,541
						49,841

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		39,463		34,510		
2. 関係会社株式		18,433		18,433		
3. 出資金		1,534		1,534		
4. 従業員長期貸付金		3,411		2,960		
5. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		14,735		393		
6. 繰延税金資産		102,895		43,771		
7. その他		87,873		36,048		
貸倒引当金		△1,746		△397		
投資その他の資産合計		266,600	2.4	137,255	1.2	△129,345
固定資産合計		2,310,925	21.0	2,278,962	19.7	△31,962
資産合計		11,024,616	100.0	11,544,992	100.0	520,376
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	*7	1,819,371		2,516,927		
2. 買掛金		448,160		447,553		
3. 営業工事未払金		115,209		124,183		
4. 短期借入金		3,200,000		3,200,000		
5. 1年内返済予定長期借 入金	*3	74,240		62,640		
6. 未払金		106,305		158,720		
7. 未払費用		27,557		36,715		
8. 未払法人税等		196,351		—		
9. 未払消費税等		22,885		26,903		
10. 前受金		7,278		17,251		
11. 預り金		13,785		12,178		
12. 賞与引当金		131,420		135,555		
13. 役員賞与引当金		—		4,050		
14. 製品保証引当金		58,627		60,641		
15. その他	*7	14,841		21,370		
流動負債合計		6,236,033	56.5	6,824,690	59.1	588,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金	* 3	259,880		197,240		
2. 退職給付引当金		100,300		83,158		
3. 役員退職慰労引当金		45,283		46,223		
固定負債合計		405,463	3.7	326,622	2.8	△78,841
負債合計		6,641,496	60.2	7,151,312	61.9	509,816
(資本の部)						
I 資本金	* 1	962,200	8.7	—	—	△962,200
II 資本剰余金						
資本準備金		301,480		—		
資本剰余金合計		301,480	2.8	—	—	△301,480
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		106,810		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,900,000		—		
(2) 特別償却準備金		16,466		—		
3. 当期末処分利益		1,082,409		—		
利益剰余金合計		3,105,686	28.2	—	—	△3,105,686
IV その他有価証券評価差額 金		14,040	0.1	—	—	△14,040
V 自己株式	* 2	△287	△0.0	—	—	287
資本合計		4,383,119	39.8	—	—	△4,383,119
負債資本合計		11,024,616	100.0	—	—	△11,024,616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		962,200	8.4	962,200
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		301,480			
資本剰余金合計			—		301,480	2.6	301,480
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		106,810			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		11,012			
別途積立金		—		1,900,000			
繰越利益剰余金		—		1,101,966			
利益剰余金合計			—		3,119,789	27.0	3,119,789
4. 自己株式			—		△317	△0.0	△317
株主資本合計			—		4,383,151	38.0	4,383,151
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		10,528	0.1	10,528
評価・換算差額等合計			—		10,528	0.1	10,528
純資産合計			—		4,393,679	38.1	4,393,679
負債純資産合計			—		11,544,992	100.0	11,544,992

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		7,169,433		6,951,852		
2. 商品売上高		3,478,828		3,365,639		
3. 賃貸料収入		89,755	10,738,017	72,077	10,389,569	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		1,777,047		1,829,579		
(2) 当期製品製造原価		5,379,995		5,254,230		
合計		7,157,043		7,083,809		
(3) 他勘定振替高	* 1	47,101		1,864		
(4) 製品期末たな卸高 (製品売上原価)		1,829,579		1,927,401		
		5,280,362		5,154,543		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高	* 2	833,510		791,746		
(2) 当期商品仕入高		1,866,790		1,745,657		
(3) その他売上原価	* 3	629,608		593,632		
合計		3,329,909		3,131,036		
(4) 他勘定振替高	* 4	126,194		26,937		
(5) 商品期末たな卸高 (商品売上原価)	* 5	791,746		803,487		
		2,411,968		2,300,610		
3. 賃貸料原価		61,002	7,753,333	65,874	7,521,028	72.4
売上総利益			2,984,683		2,868,541	27.6
						△348,447
						△232,305
						△116,141



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		58,280		56,231			
2. 広告宣伝費		173,971		141,736			
3. 保管費		153,763		165,179			
4. 運賃		282,350		257,745			
5. 役員報酬		93,393		75,721			
6. 給料		584,363		567,059			
7. 賞与		81,573		77,705			
8. 賞与引当金繰入額		92,400		96,350			
9. 役員賞与引当金繰入額		—		4,050			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		12,460		8,060			
11. 退職給付費用		39,403		38,135			
12. 法定福利費		128,849		127,460			
13. 福利厚生費		25,739		14,670			
14. 研究開発費	* 6	157,618		175,914			
15. 地代家賃		79,975		76,552			
16. 賃借料		44,482		33,469			
17. 製品保証修理費		82,995		101,430			
18. 旅費・交通費		67,598		66,621			
19. 減価償却費		30,635		36,761			
20. 業務委託料		110,981		107,794			
21. その他		423,503	2,724,338	384,471	2,613,122	25.1	△111,216
営業利益			260,344		255,419	2.5	△4,925
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		245		261			
2. 受取配当金		2,498		584			
3. 仕入割引		2,066		2,835			
4. 受取賃貸料		1,980		2,149			
5. 研究業務受託収入		4,761		—			
6. 雇用奨励金		3,500		—			
7. 受取補償金		—		3,693			
8. 保険解約益		—		16,285			
9. その他		9,973	25,027	5,796	31,606	0.3	6,578

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		48,099		51,503		
2. 売上割引		24,280		21,841		
3. コミットメントライン 設定費用		7,500		7,500		
4. その他		1,752	81,632	4,003	84,848	0.8
経常利益			203,740		202,177	2.0
VI 特別利益						
1. 土地売却益		1,094,307		—		
2. 投資有価証券売却益		173,922		—		
3. 貸倒引当金戻入益		3,448		—		
4. その他		6,344	1,278,022	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	*7	610,741		—		
2. 固定資産売却損	*8	42,209		—		
3. たな卸資産廃棄損		154,350		—		
4. たな卸資産評価損		—		28,802		
5. その他		111,241	918,542	—	28,802	0.3
税引前当期純利益			563,219		173,375	1.7
法人税、住民税及び事 業税		246,102		7,354		
法人税等調整額		△31,149	214,952	74,823	82,178	0.8
当期純利益			348,266		91,197	0.9
前期繰越利益			766,142		—	
中間配当額			32,000		—	
当期末処分利益			1,082,409		—	

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,332,536	80.3	4,282,969	81.2
II 労務費		509,548	9.5	452,878	8.6
III 経費	*1	551,060	10.2	540,633	10.2
当期総製造費用		5,393,145	100.0	5,276,481	100.0
他勘定振替高	*2	13,149		22,250	
当期製品製造原価		5,379,995		5,254,230	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算法であり、期中は標準原価を用い、原価差額は原則として、期末において売上原価に賦課しております。ただし、原価差額が当期総製造費用の1%を超えて発生した場合には、期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
*1. 経費の主な内訳 (千円) 外注加工費 95,846 減価償却費 118,588 技術・製品改良費 47,752 その他 288,873 計 551,060	*1. 経費の主な内訳 (千円) 外注加工費 98,527 減価償却費 82,252 技術・製品改良費 28,646 その他 331,206 計 540,633
*2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 (千円) その他売上原価 13,149 なお、当該振替高は、商品に要した改造費用であります。	*2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 (千円) その他売上原価 22,250 なお、当該振替高は、商品に要した改造費用であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	962,200	301,480	301,480	106,810	16,466	1,900,000	1,082,409	3,105,686	△287	4,369,079
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△63,994	△63,994		△63,994
利益処分による役員賞与							△13,100	△13,100		△13,100
特別償却準備金の取崩し					△5,454		5,454	—		—
自己株式の取得									△30	△30
当期純利益							91,197	91,197		91,197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	0	0	0	0	△5,454	0	19,557	14,102	△30	14,072
平成19年3月31日 残高(千円)	962,200	301,480	301,480	106,810	11,012	1,900,000	1,101,966	3,119,789	△317	4,383,151

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	14,040	14,040	4,383,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△63,994
利益処分による役員賞与			△13,100
特別償却準備金の取崩し			—
自己株式の取得			△30
当期純利益			91,197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,512	△3,512	△3,512
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,512	△3,512	10,560
平成19年3月31日 残高(千円)	10,528	10,528	4,393,679

(注) 特別償却準備金の取崩項目は次のとおりです。

- ①平成18年6月定時株主総会決議に基づく取崩額 2,691千円
- ②事業年度に係る取崩額 2,762千円

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		563,219	173,375
減価償却費		174,784	129,011
引当金の増加額(△減少額)		△46,394	△6,859
受取利息、受取配当金及び仕入割引		△4,811	△3,681
保険解約益		—	△16,285
支払利息及び売上割引		72,380	73,345
有形固定資産除売却損		652,951	—
有形固定資産売却益		△1,094,307	—
投資有価証券売却益		△173,922	—
売上債権の減少額(△増加額)		△23,255	△496,795
破産債権等の減少額(△増加額)		—	14,248
たな卸資産の減少額(△増加額)		15,136	△53,084
仕入債務の増加額(△減少額)		107,584	705,924
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		56,621	35,242
小計		299,986	554,440
利息、配当金及び仕入割引の受取額		4,811	3,681
利息及び売上割引の支払額		△72,558	△74,542
法人税等の支払額		△105,229	△306,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,010	176,630

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△528,046	△153,805
有形固定資産の売却による収入		1,823,720	433
無形固定資産の取得による支出		△60,961	△43,400
投資有価証券の取得による支出		△765	△789
投資有価証券の売却による収入		209,036	—
貸付金の回収による収入		1,233	596
保険の解約による収入		—	65,081
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		10,577	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,454,794	△130,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△100,000	—
長期借入金の返済による支出		△73,040	△74,240
配当金の支払額		△63,977	△64,340
自己株式取得による支出		△287	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△237,304	△138,610
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,344,500	△92,555
V 現金及び現金同等物期首残高		465,209	1,809,709
VI 現金及び現金同等物期末残高	*	1,809,709	1,717,154

## (5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,082,409
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		2,691	2,691
合          計			1,085,101
III 利益処分量			
1. 配当金		31,997	
2. 役員賞与金		13,100	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	
3. 任意積立金			
特別償却準備金		—	45,097
IV 次期繰越利益			1,040,004

(注) 平成17年12月7日に32,000千円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

## (6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 月次総平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料及び仕掛品 ロット別個別法による原価法を採用しております。 ただし、原材料のうち貯蔵部品については月次総平均法による原価法を採用しております。	(1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～47年 機械及び装置 7～13年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 営業権については5年間毎期均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～50年 機械及び装置 7～13年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績等をもとにして計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の支給内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更  
会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,393,679千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
_____	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,050千円減少しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>* 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table> <p>* 2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700株であります。</p> <p>* 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">842,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,628</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年内返済予定分を含む）</td> <td style="text-align: right;">322,520千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 圧縮記帳 当事業年度において、国庫補助金の受け入れにより、建物について72,944千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,040千円であります。</p> <p>6. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	26,400,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株	建物	842,628千円	土地	270,000	計	1,112,628	長期借入金（1年内返済予定分を含む）	322,520千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">907,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,771</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年内返済予定分を含む）</td> <td style="text-align: right;">259,880千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金の圧縮記帳累計額は72,944千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">466,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">798,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動負債 — その他)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	907,771千円	土地	270,000	計	1,177,771	長期借入金（1年内返済予定分を含む）	259,880千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円	受取手形	466,364千円	支払手形	798,732千円	設備関係支払手形	2,536千円	(流動負債 — その他)	
授権株式数	普通株式	26,400,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																									
建物	842,628千円																																										
土地	270,000																																										
計	1,112,628																																										
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	322,520千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	2,500,000千円																																										
建物	907,771千円																																										
土地	270,000																																										
計	1,177,771																																										
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	259,880千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	2,500,000千円																																										
受取手形	466,364千円																																										
支払手形	798,732千円																																										
設備関係支払手形	2,536千円																																										
(流動負債 — その他)																																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1. 製品売上原価のうち他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失への振替 47,101千円</p>	<p>* 1. 製品売上原価のうち他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失への振替 1,864千円</p>
<p>* 2. 商品期首たな卸高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 574,071千円 販売用部品 259,438</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 833,510</p>	<p>* 2. 商品期首たな卸高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 623,730千円 販売用部品 168,015</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 791,746</p>
<p>* 3. その他売上原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">保守点検費用等 104,586千円 据付工事代 511,208 工業所有権使用料 664 商品改造費用 13,149</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 629,608</p>	<p>* 3. その他売上原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">保守点検費用等 98,222千円 据付工事代 472,573 工業所有権使用料 585 商品改造費用 22,250</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 593,632</p>
<p>* 4. 商品売上原価のうち他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失へ振替 123,045千円 製造材料費へ振替 3,149</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 126,194</p>	<p>* 4. 商品売上原価のうち他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失へ振替 26,937千円</p>
<p>* 5. 商品期末たな卸高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 623,730千円 販売用部品 168,015</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 791,746</p>	<p>* 5. 商品期末たな卸高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 597,722千円 販売用部品 205,764</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 803,487</p>
<p>* 6. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 157,618千円</p>	<p>* 6. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 175,914千円</p>
<p>* 7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 438,163千円 構築物 5,406 機械及び装置 27,185 車両運搬具 393 工具器具及び備品 136,627 賃貸用資産 2,965</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 610,741</p>	—————
<p>* 8. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 40,246千円 建物 1,962</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 42,209</p>	—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000
合計	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(注)	700	80	—	780
合計	700	80	—	780

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,997	4	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,997	4	平成18年9月30日	平成18年12月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	31,996	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,809,709千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,717,154千円</u>
現金及び現金同等物 1,809,709	現金及び現金同等物 1,717,154

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	158,222	19,791	138,430	機械及び装置	161,312	39,674	121,637
車両運搬具	9,937	4,377	5,560	車両運搬具	9,937	6,227	3,709
工具器具及び備品	357,770	129,053	228,716	工具器具及び備品	346,487	186,719	159,767
合計	525,929	153,222	372,707	合計	517,736	232,622	285,114
(注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法により算定しております。				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
122,420千円				117,625千円			
1年超				1年超			
263,254				174,307			
計				計			
385,675				291,932			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法により算定しております。				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
92,087千円				131,143千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
88,285				125,332			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,158				7,085			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)支払利息相当額の算定方法				(5)支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内				1年内			
3,600千円				3,600千円			
1年超				1年超			
6,900				3,300			
計				計			
10,500				6,900			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,742	36,143	23,401
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
合 計		12,742	36,143	23,401

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
209,036	173,922	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	18,433
(2)その他有価証券 非上場株式	3,320

当事業年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	13,531	31,190	17,659
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
合 計		13,531	31,190	17,659

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	18,433
(2)その他有価証券 非上場株式	3,320

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として昭和47年12月28日より全面的に適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1)退職給付債務(千円)	(628,021)	(618,127)
(2)年金資産(千円)	483,570	566,589
(3)未積立退職給付債務(千円)	(144,450)	(51,537)
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	39,854	(28,613)
(5)未認識過去勤務債務(千円)	4,295	1,431
(6)執行役員に対する退職慰労引当金(千円)	—	(4,440)
(7)退職給付引当金(千円)	(100,300)	(83,158)

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	59,336	56,747
(1)勤務費用(千円)	39,193	38,144
(2)利息費用(千円)	14,566	13,271
(3)期待運用収益(減算)(千円)	(1,049)	(1,113)
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,762	(858)
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,863	2,863
(6)執行役員に対する退職慰労引当金繰入額(千円)	—	4,440



## 4. 退職給付債務の計算根拠

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.1	2.1
(3) 期待運用収益率 (%)	0.2	0.2
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払売上割戻否認	1,992	8,205
未払事業税否認	15,835	—
未払事業所税否認	—	1,060
未払社会保険料否認	—	6,686
一括償却資産超過額	—	426
賞与引当金否認	52,568	54,739
貸倒引当金超過額	—	618
製品保証引当金否認	23,450	24,488
たな卸資産評価損否認	37,212	40,101
試験研究費否認	16,667	13,071
その他	8,002	—
計	155,730	149,396
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	—	△7,136
計	—	△7,136
繰延税金資産(流動)の純額	155,730	142,259
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金超過額	348	79
退職給付引当金否認	40,120	33,581
役員退職慰労引当金否認	18,113	18,665
投資有価証券評価損否認	—	791
減価償却超過額	—	1,562
固定資産除却損超過額	52,497	—
その他	5,928	—
計	117,008	54,680
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,929	△3,449
特別償却準備金	—	△7,459
その他	△9,183	—
計	△14,113	△10,908
繰延税金資産(固定)の純額	102,895	43,771

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	40.4
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入され	の間の差異が法定実効税率の	5.4
ない項目	100分の5以下であるため注記	
住民税均等割等	を省略しております。	4.6
その他		△3.0
税効果会計適用後の法人税等の		47.4
負担率		

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

関連当事者との取引は、その重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連当事者との取引は、その重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)		当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	546.30円	1株当たり純資産額	549.26円
1株当たり当期純利益	41.90円	1株当たり当期純利益	11.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	—	4,393,679
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,393,679
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,000,000
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	7,999,220

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	348,266	91,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,100)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,166	91,197
期中平均株式数(株)	7,999,985	7,999,288

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1. 事業の一部譲り受け</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、サンデン株式会社からストーブ事業を譲り受けることを決議し、平成19年5月11日に事業譲受契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、石油暖房機の製造・販売を基幹事業の一つとして企業活動を行っておりますが、サンデン株式会社のストーブ事業を譲り受けることにより、事業基盤を強化し、収益力の拡大が見込めると判断したためであります。</p> <p>(2) 譲り受ける事業の内容</p> <p>石油暖房機の製造・販売に関わる事業</p> <p>(3) 譲り受けの時期</p> <p>平成19年6月30日</p> <p>(4) 譲り受け価格及び決済方法</p> <p>譲り受け価格 200,000千円を平成19年6月30日までに現金決済</p>
	<p>2. 株式交換による完全子会社化</p> <p>平成19年5月18日開催の取締役会決議に基づき、株式会社長府製作所（以下「同社」という。）との間で、同社が完全親会社となり、当社が完全子会社となる株式交換契約を締結しました。なお、本株式交換の実施に伴い、当社株式は平成19年6月26日に東京証券取引所において上場廃止となる予定です。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>同社が当社を完全子会社化し、両者一体となって事業展開することがシナジー効果を最大化させるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>当社は同社と株式交換を行います。なお、当社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ない略式株式交換により本株式交換を行う予定であります。</p> <p>② 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約承認取締役会 平成19年5月18日 株式交換契約締結 平成19年5月18日 株式交換期日(効力発生日) 平成19年7月1日(予定)</p> <p>③ 株式交換比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、同社の普通株式を0.2株割当て交付します。但し、同社が保有する当社株式7,782,920株については、株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>④ 株式交換により交付する新株式数等</p> <p>普通株式 43,416株。</p> <p>但し、同社の新たな株式の発行は行わず、その保有する自己株式43,416株を株式交換による株式の割当てに充当します。</p>

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(平成19年6月22日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

添田 勉 (現 株式会社長府製作所より当社へ出向 花巻工場長代理)  
真賀 幸八 (現 研究開発部長兼技術部長)  
川上 康男 (現 株式会社長府製作所代表取締役社長)  
柗 勇 (現 株式会社長府製作所常務取締役)

(注) 1. 添田勉は平成19年6月22日付で花巻工場長に就任予定です。

(注) 2. 川上康男、柗勇は会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者です。

##### 2. 退任予定取締役

柴田 耕平 (現 常務取締役花巻工場長)

##### 3. 新任監査役候補

金子 克 (現 株式会社長府製作所取締役東京支店長)  
穴田 和喜 (現 株式会社長府製作所東京支店営業開発部長)

(注) 両名とも、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者です。

##### 4. 退任予定監査役

江原 千昭 (非常勤)  
佐々木 延行 (非常勤)  
安島 一史 (非常勤)

(注) 佐々木延行、安島一史は会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

### (2) その他

該当事項はありません。